

令和3年度 事業計画・収支予算

一般会計(救護・社会活動)



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 令和2年度 主な取り組みと今後の課題

| 項目 | 目標 | これまでの取り組み | 今後の方向性・課題 |
|--------|---------------------|--|---|
| 国内災害救護 | 災害時の支援の充実とレジリエンスの強化 | <ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月豪雨災害等への災害対応 内閣府との協定締結等による関係団体との連携強化 救護員育成体系の整理 新型コロナウイルスへの感染防止を考慮した防災教育事業カリキュラムの見直し | <ul style="list-style-type: none"> 感染症まん延下における救護活動の体制整備 新たな救護員育成体系等に基づく救護員の育成 災害時のボランティア活動にかかる関連方針等の整理 感染防止を考慮した防災教育事業の推進 |
| 国際活動 | 災害・紛争・健康危機への対応 | <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍にある災害被災者・紛争犠牲者の支援 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急即応体制(病院ERU)の整備・登録 支援対象地域の人材育成を軸とした保健医療等の継続 |
| | 気候変動リスク等の削減 | <ul style="list-style-type: none"> アジア、アフリカ地域を軸とした防災・減災・疾病予防 | <ul style="list-style-type: none"> 新規事業(気候変動対策、防災等)への取り組み |
| | 人道課題への関心の喚起 | <ul style="list-style-type: none"> NHK海外たすけあいキャンペーンPR施策の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 国際人道法セミナーの開催 |

| 項目 | 目標 | これまでの取り組み | 今後の方向性・課題 |
|-----------|-------------------------|---|---|
| 救急法等の講習 | 講習事業を通じた地域づくりへの貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 企業や団体などと連携した講習の実施 コロナ禍における安全対策を講じた講習展開 支援姉妹赤十字社への救急法の普及支援 | <ul style="list-style-type: none"> 他団体等との連携やボランティアが主体となる講習展開の強化 感染症まん延時にも適応した新たな講習展開 姉妹赤十字社への新たな支援プログラムの拡充 |
| 青少年赤十字 | 教育現場が抱える課題に即した人道教育の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 教育現場のニーズの把握、状況分析等の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 人道教育の展開による豊かな心を持った青少年赤十字の育成強化 教育現場のニーズ収集等の継続及び対応策の具体化 |
| 赤十字ボランティア | ボランティアが中心になって活動できる体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> 支部指導講師による活動体制の強化及び研修体系充実に向けた現状把握と取り組み内容の検討 | <ul style="list-style-type: none"> 支部指導講師の活動体制の強化 研修体系を整備し、実施体制を強化 |
| 会員・社資 | 多様な方法による継続的な社資協力の確保 | <ul style="list-style-type: none"> 多様な会員・社資募集方法の拡大 法人のリソースや意向に沿った寄付方法の確立 遺贈の推進体制整備 | <ul style="list-style-type: none"> 多様な寄付機会の提供による会員・社資募集の拡大 法人会員加入への勧奨促進及び既存法人会員との更なる連携強化 遺贈・相続財産寄付の推進体制強化 |
| | 会員との連携促進と情報セキュリティの強化 | <ul style="list-style-type: none"> 全国会員情報システム機能拡張による情報活用の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 会員との双方向の理解促進に向けた環境整備と会員等データの適正管理 |

2. 令和3年度事業計画の主な取り組み

(1) 災害救護 2,867,891千円

- 感染症まん延下における救護活動の体制整備
- 新たな救護員育成体系等に基づく救護員の育成
- 地域コミュニティにおける防災教育事業の推進

(2) 国際活動 2,871,236千円

- 大規模災害を想定した緊急即応体制(病院ERU)の整備・登録
- 気候変動等の影響に立ち向かう地域社会のレジリエンス強化
- 国際赤十字との更なる協働

(3) 社会活動(講習事業・地域包括ケアの推進等) 1,930,650千円

- 関係機関との効果的協働に向けた取り組み
- 講習事業におけるボランティアの参画拡大に向けた環境整備

(4) 青少年赤十字事業

745,356千円

- 学校の課題解決の一助となるプログラムの提供
- 教育現場から選ばれる活動の普及・継続
- 青少年赤十字創設100周年事業の計画・準備

(5) 運動基盤強化／会員・社資

3,400,565千円

- 赤十字思想等の普及
- 多様な寄付機会の提供による会員募集及び社資確保
- 新規法人会員加入への勧奨促進及び既存法人会員との更なる連携強化
- 遺贈・相続財産寄付の受入体制の強化
- 会員等データの適正管理及び情報提供に向けた環境整備

(6) 運動基盤強化／ボランティア

727,664千円

- 支部指導講師によるボランティア支援や研修実施体制の強化
- 赤十字ボランティア研修の継続的な実施
- 他団体や他国のボランティアとの連携強化

3. 令和3年度事業計画のハイライト

- (1) 災害時の支援の充実
とレジリエンスの強化
- (2) 講習事業を通じた
地域づくりへの貢献
- (3) 病院ERUの整備・登録
- (4) 社資増強の取り組み

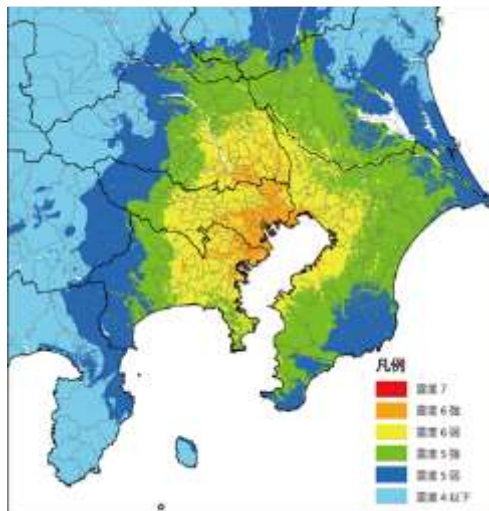


(1) 災害時支援の充実とレジリエンス(回復力)の強化

ア 背景・目的

- 自然災害の頻発化・激甚化・広域化
- 今後30年以内の発生確率が70～80%と切迫する
首都直下地震や南海トラフ地震等
- 社会形態の変化に伴う地域コミュニティの衰退

首都直下地震



東京、神奈川、
千葉、埼玉
など

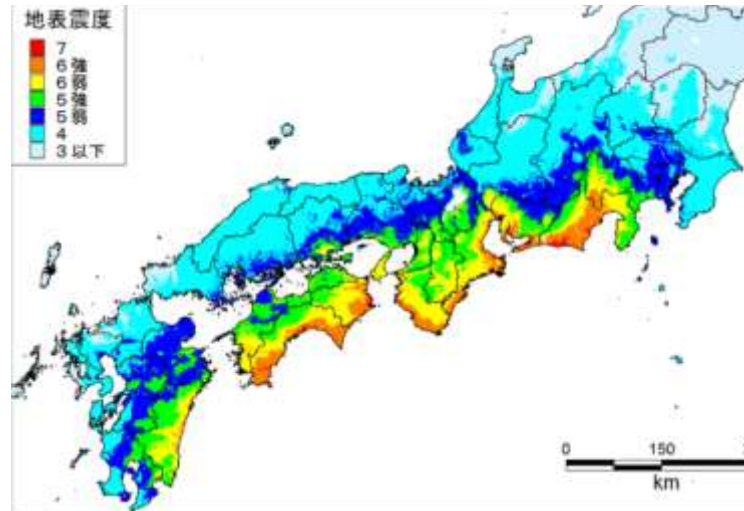
死者数

約2万3千人

避難者数

約720万人

南海トラフ地震



静岡、愛知、
三重、和歌山、
高知 など

死者数

約32万3千人

避難者数

約500万人

イ 施策の概要と期待される成果

(ア) 感染症まん延下における救護活動の体制整備

- ・ 新型コロナウイルス感染症への対策等を踏まえた、
関連計画の改正及びガイドラインの作成
- ➡ 複合災害時の迅速かつ適切な救護活動の実施

(イ) 新たな救護員育成体系等に基づく救護員の育成

- ・ 令和2年度に策定された救護員育成体系等に基づいた
訓練及び研修の実施
- ➡ 救護員の質的・量的な充実による対応能力の向上

(ウ) 新型コロナウイルスへの感染防止を考慮した、

地域コミュニティにおける防災教育事業の推進

- ➡ 住民の防災知識・意欲の深まり、自助・共助の向上

(2) 少子高齢社会における講習事業を通じた 地域づくりへの貢献

ア 背景・目的

- 少子高齢化の進行
- 頻発化、激甚化、広域化する自然災害の発生
- 自助・共助が根付いた「地域づくり」の必要性の高まり
- 安全に配慮した新たな講習展開の必要性の高まり



イ 施策の概要と期待される成果

(ア)「地域づくり」団体等と協働した講習普及の推進

(イ)「指導員」「講師」の養成・ボランティアの参画拡大

(ウ)感染症まん延時に適応した安全な講習展開



- 講習事業形態の多角化
- ボランティアの参画拡大による地域と協働した講習会実施
- 各種講習事業による地域の自助・共助活動への貢献
- オンライン講習等による「感染症まん延時への適応」と「講習受講の利便性向上」

(3) 病院ERUの整備・登録

ア 背景・目的

〔背景〕

- 近年の自然災害の激甚化・頻発化
- 日赤の最大の強みである災害医療救援
- 大規模災害時の国際赤十字における連携・協働

〔目的〕

- 医療従事者の防護などコロナ禍の学びも反映した病院ERU(Emergency Response Unit)の整備～正式登録
- 継続した人材育成(医療・非医療要員)

イ 施策の概要と期待される成果

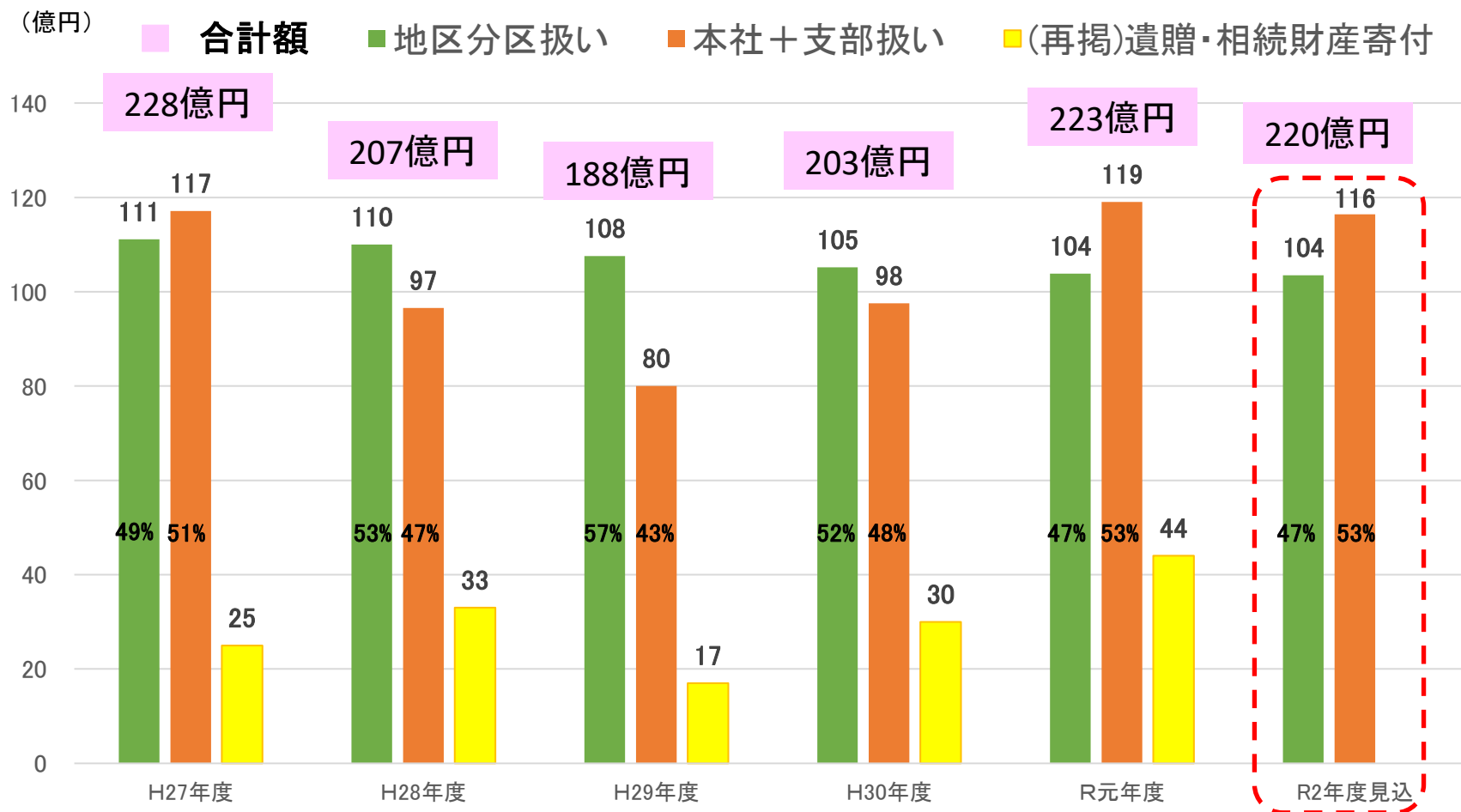


高槻赤十字病院で実施された病院 ERUの実証展開(令和元年11月)

- 手術・入院機能を備え、多様な災害への的確な即応
- 国内の大規模災害時の活用、他国病院ERUとの連携
- 国際赤十字・赤新月社連盟への正式登録により、グローバルな救援システムへの一層の貢献

(4) 社資増強の取組み

ア. 社資収入の推移



- ・ 地区分区の社資収入(緑色)は全体の約5割 (漸減傾向、年1~2%)
- ・ 本社・支部扱い社資収入(オレンジ)は増加傾向、R元年度の遺贈寄付(黄色)収入は全体の約2割

イ. 社資増強等の取り組み

(ア) 各支部・本社の取り組み

全国の会員数(令和2年3月31日)

| | 個人 | 法人 | 合計 |
|----|----------|----------|----------|
| R1 | 140,904人 | 75,811法人 | 216,715人 |
| R2 | 155,773人 | 81,750法人 | 237,523人 |
| 増減 | 14,869人 | 5,939法人 | 20,808人 |

※会員：年額2,000円以上を納入し、活動に参画・支援する方



奉仕団員の訪問による社資募集

■ 地区分区(全国2,300か所)との連携強化、地域に役立つ赤十字

- ・全地区分区実態調査の実施(現状把握・分析)、定期的な訪問拡充(意見交換)
- ・地域におけるイベント、各種講習会、防災セミナーの開催(感染症対策に留意)
- ・会員継続率の向上のための会員誌による情報発信

■ 寄付手段の拡大と社資増強

- ・寄付者にとって利便性の高い寄付方法の紹介(全国共通社資募集リーフレット)
- ・インターネットを通じた寄付(クレジットカード寄付など)の拡充
- ・義援金・海外たすけあい協力者や本社提供の企業情報を活用したDMの拡充

(イ) 法人とのパートナーシップの推進

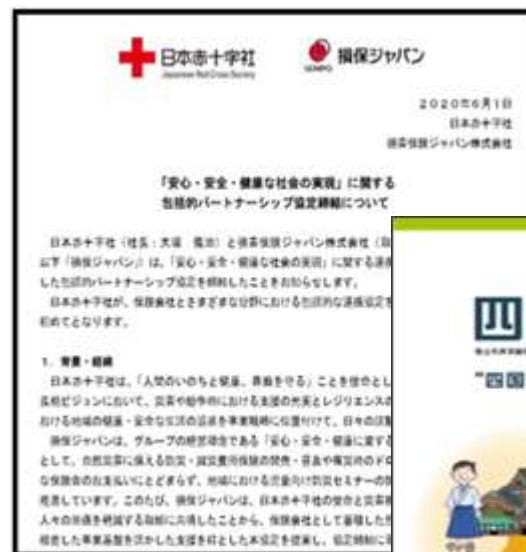
SDGs(持続可能な開発目標)ほか、法人の様々な社会貢献策と連携(寄付金に留まらず、人材・物)



➤ 法人のニーズに応じた寄付

プログラムの充実

- 株主優待寄付
- ポイント寄付
- 寄付つき商品
- 法人従業員の寄付と同等額を法人が寄付するマッチングギフト



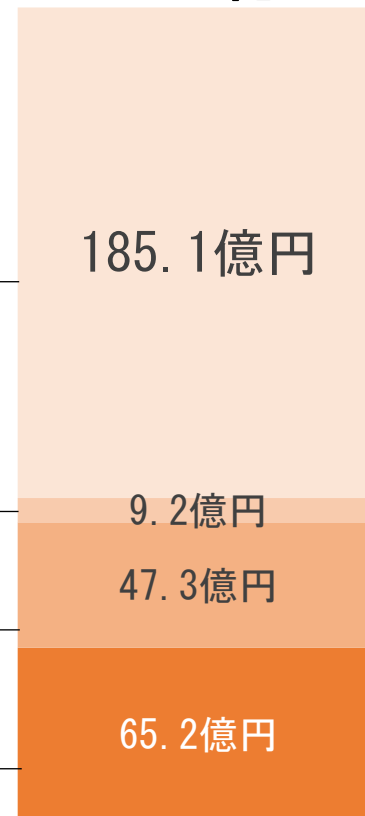
一般会計歳入予算のあらまし

299.8億円



令和2年度
当初予算

307.0億円



令和3年度
予算

一般会計歳出予算のあらまし

299.8億円



令和2年度
当初予算

| |
|------------------------|
| 災害救護事業費 |
| 社会活動費 |
| 国際活動費 |
| 地区分区交付金 |
| 社業振興費 |
| 資産取得及び交付金 ・補助金支出等 |
| その他 (総務管理費、業務監査費 等) |

307.0億円



令和3年度
予算